

平成27年度

財 務 諸 表

(自)平成27年 4月 1日

(至)平成28年 3月31日

社会福祉法人 笠間市社会福祉協議会

資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	22,166,000	20,510,500	1,655,500	
	寄附金収入	1,300,000	1,081,582	218,418	
	経常経費補助金収入	96,804,000	92,559,833	4,244,167	
	受託金収入	111,383,000	110,744,858	638,142	
	貸付事業収入	4,314,000	844,500	3,469,500	
	事業収入	8,165,000	5,704,817	2,460,183	
	負担金収入	12,027,000	12,027,000	0	
	介護保険事業収入	214,404,000	197,412,309	16,991,691	
	就労支援事業収入	1,334,000	1,240,657	93,343	
	障害福祉サービス等事業収入	54,074,000	54,008,470	65,530	
	受取利息配当金収入	77,000	73,739	3,261	
	その他の収入	5,237,000	6,188,617	△951,617	
	事業活動収入計(1)	531,285,000	502,396,882	28,888,118	
支出	人件費支出	412,787,000	398,277,650	14,509,350	
	事業費支出	69,073,000	61,837,877	7,235,123	
	事務費支出	30,323,000	23,232,732	7,090,268	
	貸付事業支出	4,314,000	1,051,800	3,262,200	
	助成金支出	19,429,000	17,438,375	1,990,625	
	その他の支出	391,000	390,730	270	
	事業活動支出計(2)	536,317,000	502,229,164	34,087,836	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,032,000	167,718	△5,199,718		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	679,000	677,084	1,916	
	施設整備等支出計(5)	679,000	677,084	1,916	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△679,000	△677,084	△1,916		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動による収入	21,990,000	21,989,520	480	
	その他の活動収入計(7)	25,990,000	25,989,520	480	
	支出				
	基金積立資産支出	12,000	2,447	9,553	
	積立資産支出	100,000	10,000	90,000	
	その他の活動による支出	15,369,000	15,177,840	191,160	
	その他の活動支出計(8)	15,481,000	15,190,287	290,713	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,509,000	10,799,233	△290,233		
予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,798,000	10,289,867	△6,491,867		
前期末支払資金残高(12)	252,083,000	246,630,529	5,452,471		
当期末支払資金残高(11)+(12)	255,881,000	256,920,396	△1,039,396		

事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	20,510,500	20,753,000	△242,500	
	寄附金収益	1,081,582	1,602,506	△520,924	
	経常経費補助金収益	92,559,833	96,438,679	△3,878,846	
	受託金収益	110,744,858	100,745,350	9,999,508	
	事業収益	5,704,817	5,621,272	83,545	
	負担金収益	12,027,000	11,738,000	289,000	
	介護保険事業収益	197,412,309	206,651,037	△9,238,728	
	就労支援事業収益	1,240,657	745,817	494,840	
	障害福祉サービス等事業収益	54,008,470	53,238,220	770,250	
その他の収益	2,160,780	3,666,240	△1,505,460		
	サービス活動収益計(1)	497,450,806	501,200,121	△3,749,315	
費用	人件費	406,383,926	409,774,853	△3,390,927	
	事業費	61,837,877	58,792,904	3,044,973	
	事務費	23,232,732	29,994,586	△6,761,854	
	助成金費用	17,438,375	18,348,000	△909,625	
	基金組入額		670	△670	
	減価償却費	6,272,075	6,383,290	△111,215	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,210,613	△1,182,780	△27,833	
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,000,000	△1,000,000	
	徴収不能引当金繰入	44,000		44,000	
	その他の費用	390,730		390,730	
	サービス活動費用計(2)	514,389,102	523,111,523	△8,722,421	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,938,296	△21,911,402	4,973,106	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	73,739	96,092	△22,353	
	その他のサービス活動外収益	4,027,837	3,885,687	142,150	
		サービス活動外収益計(4)	4,101,576	3,981,779	119,797
費用	その他のサービス活動外費用		168,536	△168,536	
		サービス活動外費用計(5)		168,536	△168,536
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,101,576	3,813,243	288,333
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,836,720	△18,098,159	5,261,439	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益		1,000,000	△1,000,000	
	固定資産受贈額	742,000		742,000	
		特別収益計(8)	742,000	1,000,000	△258,000
	費用	固定資産売却損・処分損	3	193,945	△193,942
		特別費用計(9)	3	193,945	△193,942
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	741,997	806,055	△64,058	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,094,723	△17,292,104	5,197,381	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	269,537,969	284,978,847	△15,440,878	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	257,443,246	267,686,743	△10,243,497	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	4,000,000	1,953,000	2,047,000	
その他の積立金積立額(17)	11,775	101,774	△89,999		

事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	261,431,471	269,537,969	△8,106,498

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	329,364,017	301,366,326	27,997,691	87,133,172	70,810,322	16,322,850
事業未収金	236,270,346	221,855,447	14,414,899	68,823,104	53,143,560	15,679,544
貯蔵品	92,971,092	79,391,242	13,579,850	360,917	516,037	△155,120
立替金	90,579	119,637	△29,058	14,689,551	16,074,525	△1,384,974
	32,000	0	32,000	3,259,600	1,076,200	2,183,400
固定資産						
基本財産	388,104,792	403,593,719	△15,488,927	260,063,150	250,571,900	9,491,250
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	260,063,150	250,571,900	9,491,250
その他の固定資産	383,104,792	398,593,719	△15,488,927	347,196,322	321,382,222	25,814,100
	49,456,271	52,324,085	△2,867,814	純資産の部		
建物	151,324	176,972	△25,648	5,000,000	5,000,000	0
建物附属設備	3,711,421	5,038,108	△1,326,687	5,000,000	5,000,000	0
車輜運搬具	5,049,422	5,654,857	△605,435	47,762,938	47,762,938	0
器具及び備品	5,937,402	5,937,402	0	47,762,938	47,762,938	0
権利	91,055	118,465	△27,410	1,379,711	2,590,324	△1,210,613
ソフトウェア	212,464,800	219,276,480	△6,811,680	54,698,367	58,686,592	△3,988,225
退職手当積立基金預け金	15,000,000	15,000,000	0	55,000	50,000	5,000
ボラティア基金積立資産	30,000,000	30,000,000	0	55,000	50,000	5,000
福祉基金積立資産	2,763,610	2,762,938	672	1,485,058	1,485,058	0
交通遺児育英基金積立資産	1,485,058	1,485,058	0	7,103,309	7,101,534	1,775
福祉センター積立資産	7,103,309	7,101,534	1,775	46,000,000	50,000,000	△4,000,000
備品等購入積立資産	46,000,000	50,000,000	△4,000,000	261,431,471	269,537,969	△8,106,498
介護保険基金積立預金	55,000	50,000	5,000	△12,094,723	△17,292,104	5,197,381
工賃変動積立資産	55,000	50,000	5,000			
設備等整備積立資産	55,000	50,000	5,000			
貸付事業貸付金	3,825,120	3,617,820	207,300			
徴収不能引当金	△44,000	0	△44,000			
資産の部合計	717,468,809	704,960,045	12,508,764	370,272,487	383,577,823	△13,305,336
				717,468,809	704,960,045	12,508,764
				負債及び純資産の部合計		

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提にかかわる重要な事項はない。

2. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品等 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。

賞与引当金 支給対象期間基準により計上している。

徴収不能引当金 貸付事業にかかる徴収不能該当者に対する貸付債権を計上している。

なお、理事会等で欠損処理が認められたのちに当該債権を償却する。

3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計(社会福祉事業区分)

地域福祉事業拠点区分

法人運営事業

退職積立事業

地域福祉事業

心配ごと相談事業

ボランティア活動事業

移送サービス事業

生活福祉資金事業

日常生活自立支援事業

小口資金貸付事業

善意銀行事業

共同募金配分金事業拠点区分

老人福祉活動

障害児・者福祉活動

児童・青少年福祉活動

母子・父子福祉活動

福祉育成・援助活動

ボランティア活動育成

災害ボランティア支援事業

歳末たすけあい配分事業

- 介護保険事業拠点区分
 - 居宅介護事業
 - 訪問介護事業
 - 訪問入浴事業
 - 通所介護事業
 - 身体障害者居宅介護事業
- 就労支援事業拠点区分
 - 就労継続支援B型事業
- 公益事業特別会計（公益事業区分）
 - 受託事業拠点区分
 - 在宅福祉サービス事業
 - 生きがい活動支援事業
 - 地域ケアシステム推進事業
 - 親子通園事業
 - 生活困窮者自立支援事業
 - 重度入浴事業
 - 指定管理事業拠点区分
 - 地域福祉会館運営事業
 - 障害者福祉センターいわま運営事業
 - 障害者福祉センターともべ運営事業
 - 老人福祉センターいわま運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

8. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	59,405,544	9,949,273	49,456,271
建物附属設備	401,392	250,068	151,324
車輛運搬具	39,354,961	35,643,540	3,711,421
器具及び備品	20,690,994	15,641,572	5,049,422
ソフトウェア	349,677	258,622	91,055
小計	120,202,568	61,743,075	58,459,493
合計	120,202,568	61,743,075	58,459,493

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	92,971,092	0	92,971,092
貸付事業貸付金	3,825,120	44,000	3,781,120
合計	96,796,212	44,000	96,752,212

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
—	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

当法人は、注記するに該当する関連当事者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

特に該当なし。

14. 重要な後発事象

特に該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。